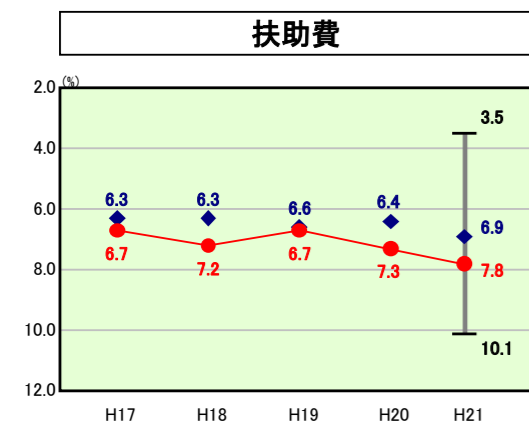
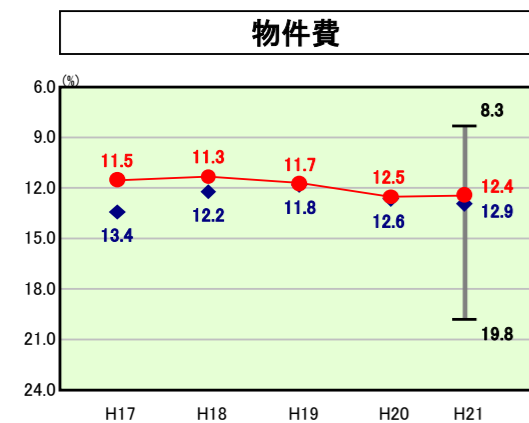
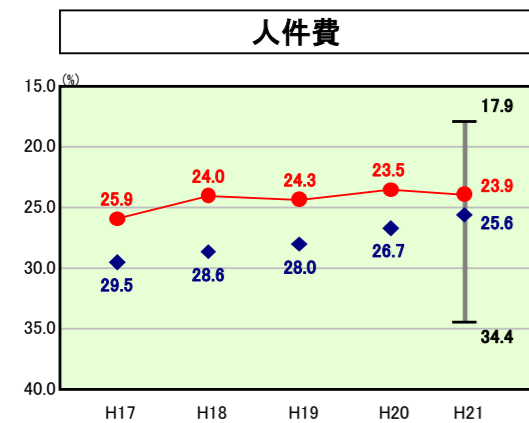
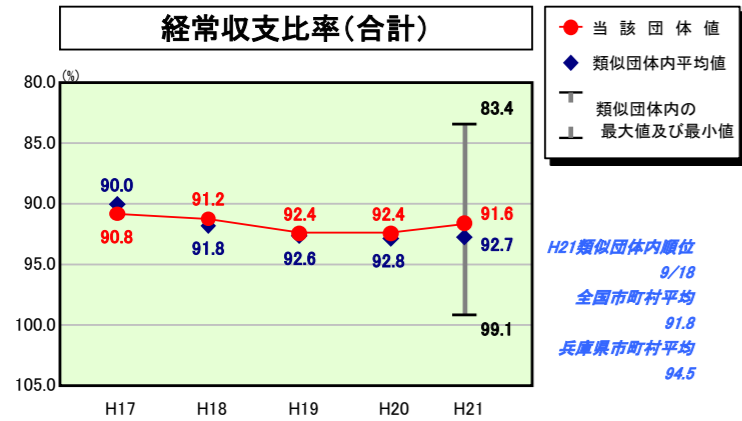
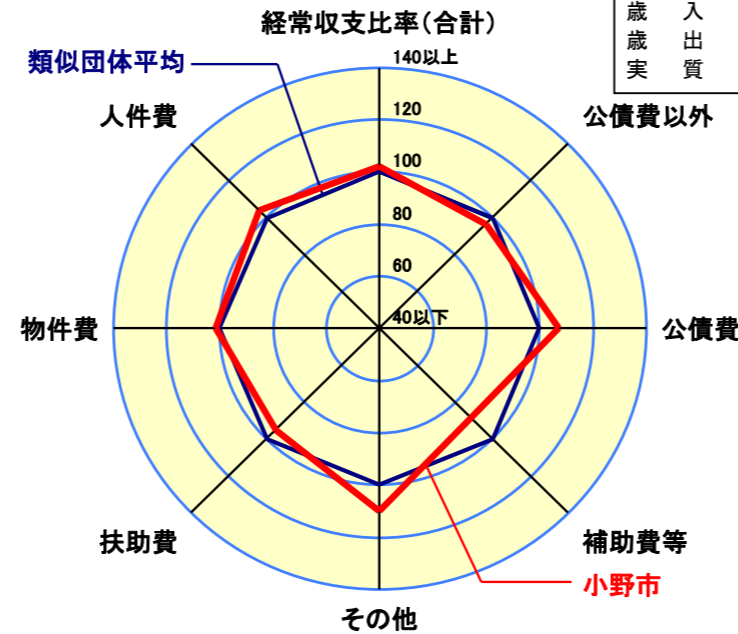


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	49,915人(H22.3.31現在)
面積	92.92km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,976,645千円
歳入総額	17,610,607千円
歳出総額	17,329,246千円
実質収支	223,377千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

経常収支比率は昨年度より若干改善し、91.6%に低下したが、依然として財政の硬直化を示す値となっている。全国市町村平均91.8%、兵庫県市町村平均の94.5%は下回っているものの、交付税の総額抑制などによる一般財源の減少が結果として経常収支比率を押し上げており、一般財源の減少に見合う経常経費の削減を行い、財政硬直化の改善に向けた取り組みが必要となる。性質別に比較してみると、人件費、公債費は相対比較すると低く抑えているものの、扶助費、補助費が高くなっている。これらは、小野市が「行政も経営」との理念のもと「より高度でより高品質なサービスをいかに低コストで提供するか」を常に追及し、計画的な人員削減や徹底した経費節減を行った結果が表れている。なお、性質別経費の主な特徴は次のとおり。

### ●人件費

平成14年から2年間の退職者不補充、民間委託の推進などにより職員数の削減を図り、さらに平成18年度から地域手当(5%)の全廃を行うなど徹底した人件費の抑制に取り組んできた。人口1000人当りの職員数(病院、消防除く)は県下で最も少なく、経常一般財源に占める人件費の割合は23.9%で、全国市町村平均26.7%、県下市町村平均28.3%、をいずれも大きく下回っている。

### ●扶助費

昨年度から0.5%上昇し7.8%となり、全国市町村平均9.6%、兵庫県市町村平均の10.1%を下回ったものの、類似団体の6.9%を若干上回った。これは、市の独自施策として実施している中学生までの医療費完全無料化によるものに加え、介護・自立支援給付費、生活保護費等が大幅に前年比増となっており、これらが指数を押し上げる要因となった。

### ●公債費

昨年度から1.6%減少し16.2%となった。平成10年を前後して実施した公園整備等にかかる地方債償還が終了しつつあり、平成19年度以降は減少し続けている。全国市町村平均19.9%、兵庫県市町村平均24.3%を下回り、減少傾向にある。今後、統合病院の建設等で地方債の発行額は増加することが見込まれるが、計画的に事業計画を策定し、地方債発行の抑制、公債費の平準化に取り組む。

### ●補助費等

県内市町の平均及び類似団体の平均を大きく上回っているのは、平成16年度より下水道事業に地方公営企業法を適用しているために当該事業への負担金等を補助費(多くの団体は繰入金として「その他」に含んでいる)としているため、反面、「その他」が他団体の平均を大きく下回っている。

